

枚方市長 伏見たかし 市民の暮らしを守る、 災害に強いまち、 子育てのしやすいまち。



<http://www.tfushimi.net/>

f 伏見たかし 検索

伏見たかしが枚方市長に就任してから、間もなく3年半が経過しようとしています。任期満了まで残り半年となりました。

枚方市の人口流出をなんとか食い止め、選ばれるまちを目指して子育て支援の充実に取り組んできました。また、去年の地震、台風といった大災害を通じて、安心して安全なまちでなければ市民の皆様に住み続けていただくことはできないと痛感しています。

人口流出は改善に向かっています。伏見たかしの市長就任前よりも人口流出数を半数以下にすることができました。次は転入超過を目指していきます。災害に強いまちづくりに取り組むとともに、子育て支援の充実を図り、選ばれるまち、枚方市を更に前へと進めるために、今後も力を尽くしてまいります。

みなさんと一緒に災害に強いまち、枚方をつくりましょう。

【災害経験を踏まえた課題の解決へ】

去年の災害における行政としての対応について、多くの問題点が見つかりました。例えば市職員の通常業務と災害対応業務の配分、他の行政機関等からの支援の受入れ体制の構築、避難情報・災害情報の市民への伝達方法、避難行動要支援者名簿の活用、対応が長期化した場合の避難所運営方法などです。こうした中、行政の災害時対応として、地域防災計画、業務継続計画の見直し並びに災害時受援計画、災害時初動マニュアルの策定に着手しました。しかし、市役所の力だけではすべての市民の命を守ることができないのも事実です。

土砂災害特別警戒区域と土砂災害警戒区域にお住まいの市民を対象に昨年9月に実施したアンケートの結果、「指定されていることを知っている」と答えた方は83%に上る一方、「これまでに実際に避難したことがある」と答えた方は11%にすぎませんでした。

災害時において、行政は避難情報を発令し、市民に自らの命を守る行動を促します。しかし現実には、これが住民の避難行動に直接結びついてはいません。こうした状況のもとでは、地域の自主防災組織等の協力いわゆる「共助」が必要不可欠です。しかし、地域住民一人ひとりの命を守るには限界があります。



【自助、共助、そして公助、それぞれの充実でまちを守る】

災害の規模が大きくなればなるほど、行政の対応すなわち「公助」の重要性が増すことは想像に難しくありません。また、「公助」は人の命あつての2次的・3次的な対応であり、住民自ら命を守る行動いわゆる「自助」なくしてすべての人命を守ることは困難ですし、ご近所や自主防災組織による「共助」についても、普段からのコミュニケーションなどによる地域での関わりがなければ非常に難しいものと思います。

また、市民の皆様にとっても居住地域における危険事象を認識し、住まいの耐震化を行うとともに、家具の転倒防止措置を行うなどのハード対策に加え、避難勧告等の情報を受けての迅速な避難行動や、



日常における地域への協力や関わりなどのソフト対策に取り組むことが重要です。

枚方市では、「公助」の取り組みはもちろんのこと、「自助」の啓発、さらには「共助」との連携にも力を注ぎ、大災害が起こっても多くの市民の命を守ることのできる「災害に強いまち」を目指し、取り組みを進めていきます。

子育て支援の充実で未来の枚方を創ります。

【待機児童解消に向けて】

近年、核家族化の進行に伴い、各家庭において子育てに対する負担感や不安感が高まっています。こうした中、枚方市では、地域における相談支援体制の充実に取り組むとともに、子育てに係る経済的負担の軽減に努めてきました。

また、共働き世帯の増加や就労形態の多様化を受け、潜在的な保育需要にも応じられるよう、保育所の受入れ枠の拡大や幼稚園での預かり保育の充実に取り組んできました。

この3年間に取り組んだ主な施策については下記のとおりですが、いずれも安心して子どもを産み育てることができる環境の充実を目指してきました。

ただ、こうした事業に必要な財源、保育士等の人材、また保育所設置場所の確保などに大きな課題があり、残念ながら待機児童の解消には至ってはいません。こうした中においても、本年10月に予定されている幼児教育・保育の無償化による保育需要の増加や、子育て世帯の多様なニーズに応じられるよう課題解決を図り、待機児童の解消に全力を挙げて取り組む決意です。

子育て施策の充実にとりくんできました。

H28年	<ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂に取り組む市民団体等への支援
H29年	<ul style="list-style-type: none"> 「めざせ！！通年のゼロ」を掲げ、新たな保育所入所枠500人分確保に向け推進中 私立保育所が保育士雇用のために借り上げた住居の家賃への支援 私立幼稚園で実施する預かり保育への支援 枚方市病児保育室の受付時間の延長（市立ひらかた病院内） オリジナル母子健康手帳の作成 オリジナルの婚姻届・出生届の作成 地域に身近な健康や子育てに関する相談・支援を行う「すこやか健康相談室」北部リーフを北部支所内に開設 
H30年	<ul style="list-style-type: none"> 子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」稼働 ファミリーサポートセンター事業の無料体験 留守家庭児童会室における全学年児童の受入れ 子ども医療費の月額負担上限額（2,500円）を1人当たりから1世帯当たりへ拡充 保育所、幼稚園等における第3子以降の保育料の無料化 新生児の聴覚検査費用に対する助成 放課後子ども教室モデル事業の実施
H31年	<ul style="list-style-type: none"> 保育士等就職支援センターの開設 新児童発達支援センターの開設（H31.4 予定） 市立幼稚園6園において3年保育並びに土曜日・三季休業中における預かり保育実施（H31.4～予定） 市立幼稚園4園において小規模保育と預かり保育拡充による「枚方版子ども園」を開設（H31.4 予定）

【人口減少に歯止めを】

我が国の人口については、2008年（平成20年）の約1億2,800万人をピークに減少に転じ、このままのペースが続けば2050年には約9,500万人になると予測されています。人口が一極集中していると言われる東京ですら、子ども及び働く世代の人口が減少している状況です。

枚方市では、少子高齢化の進展により医療費・介護費などの社会保障に係る経費が増え続け、少数の働く世代が多数の高齢者を支えるという構図がますます進展する深刻な状況となっています。

枚方市の人口は、2009年（平成21年）をピークに減少に転じています。死亡者数が出生者数を上回る「自然減」に分けられますが、枚方市ではそれらがともに表れています。この3年間で社会減は一定改善され、人口流出には歯止めがかかり始めましたが、自然減は依然として増え続けています。

まちが持続的に発展するためには、人口の減少を食い止めなければなりません。以前のような爆発的な人口増は望めないにしても、一定の人口は必要です。子どもを産むことのできる世代の女性の人口が減少していることから、当分の間、自然減の解消は困難ですが、枚方市としては、短期的な取り組みとして社会増を目指すとともに、長期的には自然減に歯止めをかけなければなりません。社会増の実現には、雇用の確保や子育て環境の充実が重要です。また、自然減への対応としては、子どもを産み育てたいと思える環境を整えることが必要です。

社会増減（転入－転出）の推移

